

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	15,998,143	16,306,496	66,897,773
経常利益 (千円)	1,250,427	1,073,957	4,796,950
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	808,758	669,411	2,972,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,018,008	759,513	3,985,645
純資産額 (千円)	21,561,871	24,890,518	24,366,631
総資産額 (千円)	51,996,128	55,149,518	55,905,282
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.66	41.11	182.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.8	40.9	39.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日～平成30年2月28日）における我が国経済は、金融緩和の継続など政府の各種経済政策の効果もあり、企業業績の改善により設備投資が緩やかに増加し、また、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

住宅需要につきましては、低水準の住宅ローン金利など下支え要因もありましたが、昨年後半以降は、前年同期に比べ貸家などを中心に新設住宅着工戸数の緩やかな減少が続きました。

こうしたなか当社グループは、昨今のトレンド変化に対応した床材や建具など建材製品の拡販や、製造コストの低減、製品短納期化による競争力の強化など種々の改善に取り組みました。また、合板類については適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高16,306百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益1,079百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益1,073百万円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益669百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

〔住宅建材事業〕

建具類のシリーズ「BINOIE（ピノイエ）」や、建具と床材のシリーズ「Art Couture（アートクチュール）」、循環可能な木材資源である国産材合板を基材に使用した床材など建材製品の拡販に努め、最近のトレンド変化に対応し特殊加工化粧シートをあしらった床材「Jネクシオ」の市場定着に取り組みました。

また、安心安全ユニバーサルデザインなど高齢者対応、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに、高付加価値製品の提案に努めるとともに、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの販売に注力いたしました。さらに、ピノイエなど売れ筋品からセレクトした短納期対応製品「レギュラーズセレクション」も展開、リフォーム・リノベーション需要獲得に努めました。

なお、これら建材製品の原材料であるMDFの製造コストや、輸入南洋材合板の仕入コストが上昇し、損益の圧迫要因となりました。

この結果、住宅建材事業の売上高は9,972百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は731百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、依然として業界全体の製品在庫水準が低く、販売価格は緩やかな値上がり傾向で安定した合板相場が続いたことから、生産・販売とも好調に推移し、収益に貢献いたしました。一方、マレーシアなど生産現地における昨年原木伐採税の引き上げに加え、最近の生産現地の不安定な天候の影響から、輸入南洋材合板は仕入コストが上昇いたしました。

この結果、合板事業の売上高は6,333百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は718百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、34,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,160百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少963百万円、受取手形及び売掛金の減少238百万円、製品の増加76百万円、原材料及び貯蔵品の増加238百万円、繰延税金資産の減少168百万円などによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、20,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円増加しました。

その主な要因は、有形固定資産の減少43百万円、投資有価証券の増加391百万円、その他に含まれる関係会社長期貸付金の増加67百万円などによるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、21,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ844百万円減少しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加162百万円、短期借入金の増加400百万円、未払法人税等の減少591百万円、賞与引当金の増加451百万円、その他に含まれる未払費用の減少1,031百万円などによるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の減少393百万円などによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、24,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円増加しました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加669百万円及び配当による利益剰余金の減少203百万円、繰延ヘッジ損益の減少46百万円、退職給付に係る調整累計額の増加64百万円、非支配株主持分の増加53百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、41百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年2月28日		17,339,200		2,141		1,587

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,053,800		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,284,400	162,844	(注)2
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		162,844	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 13 - 6	1,053,800		1,053,800	6.1
計		1,053,800		1,053,800	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,012,453	14,049,400
受取手形及び売掛金	11,181,733	10,943,016
製品	5,773,428	5,849,572
仕掛品	970,606	1,008,186
原材料及び貯蔵品	1,670,184	1,908,327
繰延税金資産	466,335	297,358
その他	711,004	569,237
流動資産合計	35,785,746	34,625,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,365,893	2,336,657
機械装置及び運搬具（純額）	5,612,200	5,499,004
工具、器具及び備品（純額）	250,981	236,581
土地	4,529,685	4,529,685
立木	144,534	142,668
リース資産（純額）	225,759	201,525
建設仮勘定	110,214	249,828
有形固定資産合計	13,239,268	13,195,952
無形固定資産	81,984	66,655
投資その他の資産		
投資有価証券	5,024,038	5,415,392
繰延税金資産	1,140,753	1,139,117
その他	635,490	709,301
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	6,798,282	7,261,810
固定資産合計	20,119,536	20,524,418
資産合計	55,905,282	55,149,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,727,581	9,890,124
短期借入金	7,542,156	7,942,875
1年内償還予定の社債	39,760	39,760
未払金	1,687,739	1,257,404
未払法人税等	771,661	180,485
賞与引当金	-	451,421
設備関係支払手形	548,381	602,659
その他	1,724,501	832,716
流動負債合計	22,041,780	21,197,446
固定負債		
社債	310,600	310,600
長期借入金	3,035,210	2,641,360
長期未払金	247,460	247,460
環境対策引当金	73,098	73,098
退職給付に係る負債	5,668,099	5,648,131
繰延税金負債	9,213	11,540
その他	153,189	129,362
固定負債合計	9,496,870	9,061,552
負債合計	31,538,650	30,258,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	18,836,064	19,301,909
自己株式	423,706	423,766
株主資本合計	22,141,180	22,606,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,264	810,343
繰延ヘッジ損益	1,073	45,376
為替換算調整勘定	311,067	319,666
退職給付に係る調整累計額	543,855	479,182
その他の包括利益累計額合計	38,584	33,882
非支配株主持分	2,264,035	2,317,434
純資産合計	24,366,631	24,890,518
負債純資産合計	55,905,282	55,149,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	15,998,143	16,306,496
売上原価	11,815,510	12,209,960
売上総利益	4,182,633	4,096,536
販売費及び一般管理費	2,980,536	3,017,455
営業利益	1,202,096	1,079,080
営業外収益		
受取利息	1,611	2,271
受取配当金	10,799	11,318
持分法による投資利益	37,428	29,084
その他	42,277	12,545
営業外収益合計	92,115	55,220
営業外費用		
支払利息	21,760	21,572
売上割引	12,167	12,871
売上債権売却損	8,307	6,362
為替差損	254	16,810
その他	1,295	2,725
営業外費用合計	43,785	60,343
経常利益	1,250,427	1,073,957
特別利益		
補助金収入	42,500	-
特別利益合計	42,500	-
特別損失		
固定資産除却損	3,834	8,850
固定資産圧縮損	42,500	-
特別損失合計	46,334	8,850
税金等調整前四半期純利益	1,246,592	1,065,107
法人税、住民税及び事業税	122,158	144,495
法人税等調整額	224,014	163,848
法人税等合計	346,173	308,343
四半期純利益	900,418	756,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,660	87,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	808,758	669,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	900,418	756,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,237	5,252
繰延ヘッジ損益	25,953	46,450
退職給付に係る調整額	17,774	72,680
持分法適用会社に対する持分相当額	16,532	18,228
その他の包括利益合計	117,590	2,749
四半期包括利益	1,018,008	759,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922,409	674,113
非支配株主に係る四半期包括利益	95,599	85,399

【注記事項】

(追加情報)

当社は、平成30年1月5日の取締役会において、持分法適用関連会社であるPT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES (スラインダー社)の株式を、当社及び子会社アドン株式会社が取得し子会社化することを決議いたしました。株式取得の時期は、平成30年3月下旬を予定しておりましたが、現地当局の許認可の遅れにより平成30年4月13日現在で取引は完了していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	446,610千円	458,046千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	138,425	8.50	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	203,566	12.50	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,905,618	6,092,525	15,998,143		15,998,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高		660,732	660,732	660,732	
計	9,905,618	6,753,257	16,658,875	660,732	15,998,143
セグメント利益	886,323	663,698	1,550,021	347,925	1,202,096

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等23,876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 371,801千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,972,815	6,333,681	16,306,496		16,306,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高		701,230	701,230	701,230	
計	9,972,815	7,034,911	17,007,726	701,230	16,306,496
セグメント利益	731,945	718,347	1,450,292	371,212	1,079,080

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等3,179千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 374,391千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	49円66銭	1株当たり四半期純利益金額	41円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	808,758	669,411
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	808,758	669,411
普通株式の期中平均株式数(株)	16,285,337	16,285,286

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 4月13日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。